

令和 6 年度鳥取市病院事業会計予算書

鳥 取 市 立 病 院

令和6年度鳥取市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度鳥取市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	
	一 般 病 床		340 床
(2) 年	間	患 者 数	
	入	院	94,900 人
	外	来	102,060 人
(3) 一 日 平 均	患 者 数		
	入	院	260 人
	外	来	420 人
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
	器 械 備 品 購 入		602,862 千円
	建 設 改 良 等		122,130 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款 病 院 事 業 収 益		8,403,271 千円
第1項 医 業 収 益		7,605,856 千円
第2項 医 業 外 収 益		722,790 千円
第3項 附 帯 事 業 収 益		46,637 千円
第4項 特 別 利 益		27,988 千円
支		出
第1款 病 院 事 業 費 用		8,791,852 千円
第1項 医 業 費 用		8,626,182 千円
第2項 医 業 外 費 用		117,035 千円
第3項 附 帯 事 業 費 用		46,635 千円
第4項 特 別 損 失		500 千円
第5項 予 備 費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額248,518千円は、過年度分損益勘定留保資金248,518千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,136,641 千円
第1項 他会計繰入金	411,691 千円
第2項 企業債	667,700 千円
第3項 補助金	57,250 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,385,159 千円
第1項 企業債償還金	632,320 千円
第2項 建設改良費	728,175 千円
第3項 医師奨学金	24,564 千円
第4項 補助金等返還金	100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医師奨学金	令和7年度～令和11年度	24,000 千円
院内検体検査及び院外検査業務委託	令和7年度～令和11年度	864,648 千円
月刊誌一括購入	令和7年度	6,000 千円
院内託児所運営委託	令和7年度	42,965 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器購入 及び建物改良	667,700 千円	普通貸借 又は 証券発行	10.0%以内	政府その他の資金の借入れについては、その融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用及び第3項附帯事業費用間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	4,681,512 千円
(2) 交 際 費	430 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営基盤強化対策に要する経費等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、372,062千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、1,778,583千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

種 類	名 称	数 量
建物	昇降機改修	1 式
建物	病棟改修工事（1期）設計	1 式
器械備品	手術用Cアーム	1 式
器械備品	泌尿器科カメラシステム	1 式
器械備品	X線アンギオグラフィシステム	1 式
器械備品	体外式結石破碎装置	1 式
器械備品	院内LANネットワークシステム構築	1 式

令和6年2月20日提出

鳥取市長 深 澤 義 彦

令和6年度鳥取市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			8,403,271	
	1 医 業 収 益		7,605,856	
		1 入 院 収 益	5,210,218	入院診療費
		2 外 来 収 益	1,765,811	外来診療費
		3 そ の 他 医 業 収 益	629,827	公衆衛生活動収益、 医療相談収益等
	2 医 業 外 収 益		722,790	
		1 受取利息及び配当金	1,209	
		2 他 会 計 繰 入 金	493,583	
		3 補 助 金	8,570	
		4 保 険 金	1,000	
		5 患者外給食収益	10	
		6 長期前受金戻入	167,248	
		7 その他医業外収益	51,170	
	3 附 帯 事 業 収 益		46,637	
		1 病後児保育収益	14,733	
		2 院内託児所収益	31,904	
	4 特 別 利 益		27,988	
		1 そ の 他 特 別 利 益	27,988	長期前受金戻入等過年度分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			8,791,852	
	1 医 業 費 用		8,626,182	
		1 給 与 費	4,678,030	職員給与
		2 材 料 費	1,832,326	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	1,379,202	光熱水費、燃料費、 賃借料、委託費等
		4 減 価 償 却 費	573,288	
		5 資 産 減 耗 費	13,600	
		6 研 究 研 修 費	149,736	医師等研修に要する経費
	2 医 業 外 費 用		117,035	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,374	企業債利息、 リース料支払利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,000	
		3 患者外給食材料費	572	
		4 医 師 確 保 経 費	6,450	医師奨学金免除
		5 雑 損 失	66,639	控除対象外消費税等
	3 附 帯 事 業 費 用		46,635	
		1 病後児保育費用	14,731	
		2 院内託児所費用	31,904	
	4 特 別 損 失		500	
		1 特 別 損 失	500	
	5 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,136,641	
	1 他 会 計 繰 入 金		411,691	
		1 他 会 計 繰 入 金	411,691	
	2 企 業 債		667,700	
		1 企 業 債	667,700	
	3 補 助 金		57,250	
		1 国 県 補 助 金	57,250	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,385,159	
	1 企 業 債 償 還 金		632,320	
		1 企 業 債 償 還 金	632,320	
	2 建 設 改 良 費		728,175	
		1 営 業 設 備 費	602,862	器械備品購入費
		2 建物新築及び改良費	122,130	
		3 リース資産購入費	3,183	
	3 医 師 奨 学 金		24,564	
		1 医 師 奨 学 金	24,564	
	4 補助金等返還金		100	
		1 補 助 金 等 返 還 金	100	

令和6年度鳥取市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 388,581
減価償却費	574,110
固定資産除却費等	12,000
引当金の増減額(△は減少)	157,760
長期前受金戻入額	△ 200,950
受取利息及び配当金	△ 1,209
支払利息及び企業債取扱諸費	17,374
未収金の増減額(△は増加)	△ 78,875
未払金の増減額(△は減少)	5,832
その他	8,866
小計	106,327
利息及び配当金の受取額	1,209
利息の支払額	△ 17,374
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,162

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 659,373
国庫補助金等による収入	57,250
国庫補助金等の返還による支出	△ 100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,564
鳥取市立病院医師奨学金貸与による支出	△ 24,564
短期貸付金による支出	△ 400,000
短期貸付金の回収による収入	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 602,223

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	667,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 632,320
他会計等からの出資等による収入	387,127
リース債務の返済による支出	△ 2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,528

資金増加額(又は減少額)	△ 92,533
資金期首残高	2,290,764
資金期末残高	2,198,231

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	(132) 446	0	2,056,715	1,918,574	3,975,289	702,741	4,678,030
前 年 度	1	(138) 449	0	2,063,806	1,887,665	3,951,471	691,059	4,642,530
比 較	0	(△6) △ 3	0	△ 7,091	30,909	23,818	11,682	35,500

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	管理職	期 末	勤 勉	宿日直	夜間看護 夜間勤務	初任給 調 整
	本 年 度	48,792	24,194	30,301	56,359	455,616	378,190	110,587	79,896	125,819
	前 年 度	50,466	25,236	33,475	58,558	455,427	326,381	110,079	79,896	137,770
	比 較	△ 1,674	△ 1,042	△ 3,174	△ 2,199	189	51,809	508	0	△ 11,951
	区 分	地 域	特殊勤務	時間外勤務	退職給付費					
	本 年 度	51,666	174,030	150,916	232,208					
	前 年 度	52,735	210,200	119,559	227,883					
	比 較	△ 1,069	△ 36,170	31,357	4,325					

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	(11) 444	0	1,776,579	1,789,333	3,565,912	634,351	4,200,263
前 年 度	1	(10) 446	0	1,780,311	1,803,084	3,583,395	633,062	4,216,457
比 較	0	(1) △ 2	0	△ 3,732	△ 13,751	△ 17,483	1,289	△ 16,194

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	管理職	期 末	勤 勉	宿日直	夜間看護 夜間勤務	初任給 調 整
	本 年 度	48,792	17,642	30,301	56,359	397,057	329,327	110,587	79,896	125,819
	前 年 度	50,466	17,628	33,475	58,558	396,207	326,381	110,079	79,896	137,770
	比 較	△ 1,674	14	△ 3,174	△ 2,199	850	2,946	508	0	△ 11,951
	区 分	地 域	特殊勤務	時間外勤務	退職給付費					
	本 年 度	49,532	163,555	149,902	230,564					
	前 年 度	50,342	198,535	117,458	226,289					
	比 較	△ 810	△ 34,980	32,444	4,275					

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(121) 2	0	280,136	129,241	409,377	68,390	477,767
前 年 度	0	(128) 3	0	283,495	84,581	368,076	57,997	426,073
比 較	0	(△7) △ 1	0	△ 3,359	44,660	41,301	10,393	51,694

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	管理職	期 末	勤 勉	宿日直	夜間看護 夜間勤務	初任給 調 整
	本 年 度	0	6,552	0	0	58,559	48,863	0	0	0
	前 年 度	0	7,608	0	0	59,220	0	0	0	0
	比 較	0	△ 1,056	0	0	△ 661	48,863	0	0	0
	区 分	地 域	特殊勤務	時間外勤務	退職給付費					
	本 年 度	2,134	10,475	1,014	1,644					
	前 年 度	2,393	11,665	2,101	1,594					
	比 較	△ 259	△ 1,190	△ 1,087	50					

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 7,091	給与改定に伴う増加分 27,672	5年度給与改定 27,672	
		昇給に伴う増加分 28,202	6年度昇給分 11,880 5年度昇給分 16,322	平均昇給率 1.393%
		その他の増減分 △ 62,965	採用、退職、異動等による増減分 △ 62,965	
手 当	30,909	給与改定に伴う増加分 24,511	5年度給与改定 24,511	
		制度改正に伴う増加分 48,863	会計年度任用職員 勤勉手当新設による増加分 48,863	
		その他の増減分 △ 42,465	昇給に伴う増加分 19,275	
			採用、退職、異動等による増減分 △ 66,065	特殊勤務36,170千円減
			退職給付費の増減分 4,325	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職 (一)	医療技術職	看護職	一般行政職
6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	487,073	302,695	319,244	330,384
	平均給与月額 (円)	1,191,951	358,655	412,865	378,816
	平均年齢 (歳)	45.8	40.8	42.5	48.2
5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	483,637	294,422	315,726	326,437
	平均給与月額 (円)	1,227,384	365,544	422,438	375,821
	平均年齢 (歳)	44.8	39.4	42.2	46.8

(2) 初 任 給

区 分	医療職(一) (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	一般行政職 (円)	国・一般会計の制度			
					医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒				166,600				166,600
短大2卒		182,700	211,000	179,100		182,700	211,000	
短大3卒		193,500	218,800			193,500	218,800	
大 学 卒	317,200	202,800	225,800	196,200	264,700	202,800	225,800	196,200

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (一)			医療技術職			看護職			一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
6年1月1日 現在	1	4	8.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	1	2.5
	2	12	24.0	2	26	30.6	2	81	31.5	2	2	5.0
	3	20	40.0	3	(1) 36	(100.0) 42.4	3	(8) 106	(100.0) 41.3	3	(2) 18	(100.0) 45.0
	4	13	26.0	4	15	17.6	4	28	10.9	4	6	15.0
	5	1	2.0	5	5	5.9	5	24	9.3	5	8	20.0
				6	3	3.5	6	15	5.8	6	3	7.5
				7	0	0.0	7	2	0.8	7	1	2.5
				8	0	0.0	8	1	0.4	8	1	2.5
	計	50	100.0	計	(1) 85	(100.0) 100.0	計	(8) 257	(100.0) 100.0	計	(2) 40	(100.0) 100.0
5年1月1日 現在	1	7	13.2	1	0	0.0	1	0	0.0	1	1	2.5
	2	9	17.0	2	31	36.9	2	82	31.8	2	4	10.0
	3	23	43.4	3	(1) 31	(100.0) 36.9	3	(7) 103	(100.0) 39.9	3	(2) 15	(100.0) 37.5
	4	13	24.5	4	14	16.7	4	29	11.2	4	9	22.5
	5	1	1.9	5	5	6.0	5	25	9.7	5	7	17.5
				6	3	3.5	6	15	5.8	6	2	5.0
				7	0	0.0	7	3	1.2	7	1	2.5
				8	0	0.0	8	1	0.4	8	1	2.5
	計	53	100.0	計	(1) 84	(100.0) 100.0	計	(7) 258	(100.0) 100.0	計	(2) 40	(100.0) 100.0

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級			
医療職 (一)	医員、 初期臨床研修医	医長	局長、 主任部長、 センター長、 部長、 高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う局長及び主任部長	病院長、 副院長、 極めて高度の知識経験に基づき特に困難な医療業務を行う局長及び主任部長	困難な業務を行う病院長			
区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医療技術職	診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、臨床心理士、栄養士、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士又、歯科衛生士	薬剤師、 困難な業務を行う診療放射線技師等	主任	副技師長、 副室長、 主査、 総括主査	副技師長、 薬剤師長	部長、 副部長、 技師長	部長	局長
区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
看護職		看護師、 保健師、 助産師	主任	主査	副看護師長	看護師長、 リスクマネージャー	副看護局長	局長
区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事、 技師、 診療情報管理士、 調理員、 メディカルソーシャルワーカー	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事等	主任	係長、 主幹、 副調理長	室長、 課長補佐、 室長補佐、 主査 調理長	課長、 参事、 室長	次長	局長

備考 6年1月1日現在

(4) 昇 給

区 分		合 計	医療職 (一)	医療技術職	看護職	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	432	50	85	257	40
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	432	50	85	257	40
	号級数別内訳	2 号給 (人)				
		4 号給 (人)	326	38	64	30
		6 号給 (人)	86	10	17	8
		8 号給 (人)	20	2	4	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	435	53	84	258	40
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	435	53	84	258	40
	号級数別内訳	2 号給 (人)				
		4 号給 (人)	330	41	64	30
		6 号給 (人)	85	10	16	8
		8 号給 (人)	20	2	4	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職 (一)	医療技術職	看護職	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	11.2	35.1	0.7	9.1	0.4
支給対象職員の比率 (%) (6年1月1日現在)	75.3	98.0	25.0	98.0	14.3
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護手当、変則勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、勤務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～4.5%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～4.5%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生見込額		当該年度 支払義務 発生見込額	翌年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額		期 間	金 額	他会計繰入金	損益勘定 留保財源
医師奨学金								
令和6年度	24,000				令和7年度～ 令和11年度	24,000	24,000	
令和5年度	24,000			4,800	令和7年度～ 令和10年度	19,200	19,200	
令和4年度	24,000			4,800	令和7年度～ 令和9年度	19,200	19,200	
令和3年度	24,000			4,800	令和7年度～ 令和8年度	19,200	19,200	
令和2年度	24,000	令和3年度～ 令和5年度	12,000	4,800	令和7年度	7,200	7,200	
医薬品・診療材料一括購入 及び管理業務委託並びに滅 菌消毒業務委託								
令和4年度	7,030,030	令和5年度	1,645,914	1,645,914	令和7年度	3,738,202		3,738,202
院内託児所運営委託								
令和6年度	42,965				令和7年度	42,965	28,517	14,448
令和4年度	75,108	令和5年度	40,352	34,756	令和7年度	0		
院内検体検査及び 院外検査業務委託								
令和6年度	864,648				令和7年度～ 令和11年度	864,648		864,648
令和3年度	285,000	令和4年度～ 令和5年度	212,885	72,115	令和6年度			
看護被服賃貸借業務								
令和3年度	60,960	令和4年度～ 令和5年度	24,880	12,788	令和7年度	23,292		23,292
鳥取市立病院ESCO事業								
令和元年度	512,750	令和2年度～ 令和5年度	181,104	45,276	令和7年度～ 令和12年度	286,370		286,370
月刊誌一括購入								
令和6年度	6,000				令和7年度	6,000	3,000	3,000
令和5年度	6,000			6,000	令和6年度			
昇降機改修工事								
令和5年度	154,440	令和5年度	99,440	55,000	令和6年度			

令和5年度鳥取市病院事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	4,882,891		
(2) 外 来 収 益	1,626,886		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>632,368</u>	7,142,145	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,571,199		
(2) 材 料 費	1,824,917		
(3) 経 費	1,331,355		
(4) 減 価 償 却 費	527,940		
(5) 資 産 減 耗 費	11,600		
(6) 研 究 研 修 費	<u>138,957</u>	<u>8,405,968</u>	
医 業 利 益			△ 1,263,823
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,209		
(2) 他 会 計 繰 入 金	501,115		
(3) 補 助 金	249,545		
(4) 保 険 金	1,000		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	10		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	160,290		
(7) その他医業外収益	<u>49,986</u>	963,155	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,954		
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,000		
(3) 雑 損 失	46,776		
(4) 患者外給食材料費	572		
(5) 医 師 確 保 経 費	<u>7,782</u>	<u>122,084</u>	841,071
5 附 帯 事 業 収 益	<u>45,933</u>	45,933	
6 附 帯 事 業 費 用	<u>46,402</u>	<u>46,402</u>	<u>△ 469</u>
経 常 利 益			△ 423,221
7 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	<u>23,627</u>	23,627	
8 特 別 損 失			
(1) 特 別 損 失	<u>500</u>	<u>500</u>	23,127
9 予 備 費	<u>1,500</u>	<u>1,500</u>	<u>△ 1,500</u>

当年度純利益	△ 401,594
前年度繰越利益剰余金	824,408
その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>
当年度未処理利益剰余金	<u><u>422,814</u></u>

令和5年度鳥取市病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日現在）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,696,515	
	ロ 立 木	38,431	
	ハ 建 物	13,217,814	
	減価償却累計額	<u>9,327,656</u>	3,890,158
	ニ 器 械 及 び 備 品	4,678,093	
	減価償却累計額	<u>3,324,133</u>	1,353,960
	ホ 車 両	2,172	
	減価償却累計額	<u>2,063</u>	109
	ヘ 構 築 物	313,499	
	減価償却累計額	<u>201,794</u>	111,705
	ト 機 械 及 び 装 置	290,115	
	減価償却累計額	<u>261,538</u>	28,577
	チ リ ー ス 資 産	15,142	
	減価償却累計額	<u>13,343</u>	1,799
	有形固定資産合計		7,121,254
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	3,577	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>4,768</u>	
	無形固定資産合計		8,345
	(3) 投 資		
	イ 医 師 奨 学 金	80,646	
	ロ そ の 他 投 資	<u>9</u>	
	投資合計		<u>80,655</u>
	固定資産合計		7,210,254
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	2,290,764	
	(2) 未 収 金	1,224,628	
	貸倒引当金	<u>△ 3,033</u>	1,221,595
	(3) 貯 蔵 品	87,931	
	(4) その他流動資産	8,210	
	(5) 短期貸付金	<u>400,000</u>	
	流動資産合計		<u>4,008,500</u>
	資 産 合 計		<u><u>11,218,754</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てる
た め の 企 業 債

929,626

企 業 債 合 計

929,626

(2) リ ー ス 債 務

877

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

2,604,253

引 当 金 合 計

2,604,253

固 定 負 債 合 計

3,534,756

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

0

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てる
た め の 企 業 債

632,320

企 業 債 合 計

632,320

(3) リ ー ス 債 務

109

(4) 未 払 金

164,638

(5) 未 払 消 費 税

6,500

(6) 未 払 費 用

118,932

(7) 預 り 金

35,442

(8) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

337,837

引 当 金 合 計

337,837

(9) その他流動負債

2,187

流 動 負 債 合 計

1,297,965

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

1,219

収 益 化 累 計 額

1,158

61

ロ 寄 附 金

13,000

収 益 化 累 計 額

12,139

861

ハ 補 助 金

956,643

収 益 化 累 計 額

641,279

315,364

ニ 他 会 計 負 担 金

1,202,444

収 益 化 累 計 額

1,067,123

135,321

長 期 前 受 金 合 計

451,607

繰 延 収 益 合 計

451,607

負 債 合 計

5,284,328

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 自 己 資 本 金

40,649

ロ 繰 入 資 本 金

5,470,963

自 己 資 本 金 合 計

5,511,612

資 本 金 合 計

5,511,612

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 積 立 金

0

ロ 当年度未処理利益剰余金

前年度繰越利益剰余金

824,408

当 年 度 純 利 益

△ 401,594

422,814

利 益 剰 余 金 合 計

422,814

剰 余 金 合 計

422,814

資 本 合 計

5,934,426

負 債 資 本 合 計

11,218,754

注 記（前年度分）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産 定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

器械及び備品 3～15年

車両 2～4年

構築物 10～45年

機械及び装置 9～17年

(ロ)無形固定資産 定額法

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

(イ)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。）。

(ロ)賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(ハ)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、令和5年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表等について

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和5年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、583,544千円である。

(2) 引当金の取崩し

（イ）退職給付引当金

令和5年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金89,084千円を使用する。

（ロ）賞与引当金

令和5年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金294,493千円を使用する。

（ハ）貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金6,028千円を使用する。

令和6年度鳥取市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日現在）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,696,515	
	ロ 立 木	38,431	
	ハ 建 物	13,329,130	
	減価償却累計額	<u>9,552,738</u>	3,776,392
	ニ 器 械 及 び 備 品	5,134,701	
	減価償却累計額	<u>3,579,762</u>	1,554,939
	ホ 車 両	2,172	
	減価償却累計額	<u>2,063</u>	109
	ヘ 構 築 物	313,499	
	減価償却累計額	<u>208,521</u>	104,978
	ト 機 械 及 び 装 置	290,115	
	減価償却累計額	<u>267,584</u>	22,531
	チ リ ー ス 資 産	25,142	
	減価償却累計額	<u>13,343</u>	11,799
	有形固定資産合計		7,205,694
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	3,577	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>3,591</u>	
	無形固定資産合計		7,168
	(3) 投 資		
	イ 医 師 奨 学 金	98,760	
	ロ そ の 他 投 資	<u>9</u>	
	投資合計		<u>98,769</u>
	固定資産合計		7,311,631
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	2,198,231	
	(2) 未 収 金	1,303,503	
	貸倒引当金	<u>△ 1,675</u>	1,301,828
	(3) 貯 蔵 品	86,331	
	(4) そ の 他 流 動 資 産	8,210	
	(5) 短 期 貸 付 金	<u>400,000</u>	
	流動資産合計		<u>3,994,600</u>
	資 産 合 計		<u><u>11,306,231</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充て
るための企業債

1,202,635

企業債合計

1,202,635

(2) リース債務

7,535

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

2,758,637

引当金合計

2,758,637

固定負債合計

3,968,807

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金

0

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充て
るための企業債

394,691

企業債合計

394,691

(3) リース債務

1,288

(4) 未 払 金

166,410

(5) 未 払 消 費 税

6,500

(6) 未 払 費 用

122,991

(7) 預 り 金

35,442

(8) 引 当 金

イ 賞与引当金

342,571

引当金合計

342,571

(9) その他流動負債

2,187

流動負債合計

1,072,080

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額 1,219

収益化累計額 1,158 61

ロ 寄 附 金 13,000

収益化累計額 12,139 861

ハ 補 助 金 1,013,793

収益化累計額 705,672 308,121

ニ 他 会 計 負 担 金 1,295,634

収益化累計額 1,203,679 91,955

長期前受金合計

400,998

繰延収益合計

400,998

負債合計

5,441,885

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 自 己 資 本 金

40,649

ロ 繰 入 資 本 金

5,789,464

自己資本金合計

5,830,113

資 本 金 合 計

5,830,113

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 積 立 金

0

ロ 当年度未処理利益剰余金

前年度繰越利益剰余金

422,814

当 年 度 純 利 益

△ 388,581

34,233

利益剰余金合計

34,233

剰 余 金 合 計

34,233

資 本 合 計

5,864,346

負 債 資 本 合 計

11,306,231

注 記（当年度分）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

器械及び備品 3～15年

車両 2～4年

構築物 10～45年

機械及び装置 9～17年

(ロ) 無形固定資産 定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

(イ) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。）。

(ロ) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(ハ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等について

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ10,000千円である。

3 予定貸借対照表等について

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、468,452千円である。

(2) 引当金の取崩し

（イ）退職給付引当金

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金77,824千円を使用する。

（ロ）賞与引当金

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金337,837千円を使用する。

（ハ）貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金3,033千円を使用する。